**大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について　改革の取組イメージ（令和５年９月時点）**基礎自治機能の充実

〇新たな連携を促す協議の場づくり

・府内各地域で「地域ブロック会議」を開催し、地域課題や広域連携の検討等について意見交換を行っている。

・各地域の広域連携研究会等に参画し、円滑な共同処理の実施等に向けて、助言や団体間の調整等を行っている。

・今後も、市町村間の「協議の場」に参画し、広域連携の促進に取り組んでいく。

〇基礎自治機能の検討・研究、国への働きかけ

・南河内地域２町１村がより連携し、さらなる広域連携に取り組むとともに、選択肢の一つとして合併についても検討を深め、さらなる発展・成長をめざすため、「南河内地域２町１村未来協議会」を設置した。

・南河内地域２町１村と共同で行った将来課題の対応方策の検討について、他地域に横展開を図っていくとともに、さらなる行財政改革や新たな広域連携を提案し、連携の実現に向けて市町村間調整の場に参画する。

〇府からのインセンティブ強化

・平成29年度から、市町村間連携を含む分権改革推進の取組に対して、補助金を重点配分しており、今年度も同様の方針で配分予定である。補助金が新たな連携に向けた効果的なインセンティブとなるよう、状況に応じて見直しながら運用していく。

〇市町村間連携、権限移譲等

・市町村から申出があった新たな事務の移譲について、協議・調整を行っている。

・引き続き、権限移譲の定着・充実に向けて取り組んでいくとともに、中核市に移行した市に対して、必要に応じてアフターフォローを行っていく。

大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現

・住民投票の結果をふまえ、大阪府と大阪市という制度上の枠組みは維持したまま、互いの連携を将来にわたりより強固なものにするため、令和３年４月１日に「府市一体条例」を施行した。なお、総合区制度については大阪市で検討していく。

府市の一体的な行政運営の推進に関する条例

・改定した副首都ビジョンに基づき、府市統合機能の強化や、府市共同設置組織における副首都化に向けた取組をはじめ、府市一体で進める政策の進行管理を強化し、大阪・関西の中核となる府市一体の行政体制をゆるぎないものとしていく。

・副首都化を後押しする仕組み作りと国への働きかけに関して、議論を深める。

・改定した副首都ビジョンに基づき、必要に応じ副首都推進本部（大阪府市）会議を開催し、府市の重要施策について協議を行い、会議での合意事項及び合意事項についての進捗状況に関し、議会報告を実施していく。

・令和６年度を目途に、副首都化を後押しする仕組み作りと国への働きかけに関して、論点整理を行う。

広域機能の充実

〇道州の姿の検討・研究、国への働きかけ

・庁内外の関係者と意見交換を進める等、ビジョンに係る目標達成に向けた取組みを進めている。

・引き続き地方分権改革に関する議論の喚起、機運醸成につながる取組みを進めていく。

〇大阪自らの改革を推進力とした取組（国からの権限移譲等）

・第1２次一括法により、地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等が行われた。

「令和４年の地方からの提案等に関する対応方針」に基づく第1３次一括法が成立した。

・「提案募集方式」により、府として６項目の提案を行い、3項目が関係府省との調整対象となっている。

・全国知事会や関西広域連合を通じて、地方分権改革の新たな手法について提案した。

・府内で既存メニューの活用の働きかけや新規提案に繋がるニーズの掘り起こしを行うとともに、内閣府を通じて関係省庁との間で、規制改革メニューの活用協議や規制改革提案の実現に向けた調整を行う。

・全体計画のうち規制改革を伴うものについて、内閣府や所管省庁と協議を進め、国が立ち上げる区域会議にて検討し、区域計画の作成と規制改革の実現につなげていく。

〇国機関の拠点性向上、連携強化

・INPIT近畿統括本部等と連携し、セミナー等の開催を通じ、中小企業の知的財産活動の促進を図っていく。また、近畿経済産業局中小企業政策調査課との意見交換会等を引き続き実施していく。

・健栄研が産学官連携の拠点として、健康関連産業の新たなイノベーション創出など、大阪・関西の成長に寄与するものとなるよう、健栄研との連携を進める。

〇関西広域連合の実践強化

・広域連合のこれまでの取組の評価・検証を踏まえ、国からの権限移譲や国出先機関の移管等に向けて、府から広域連合への働きかけを行っていく。

・広域的な様式・基準の統一では、競争入札参加資格申請、道路占用許可申請、保育所入所等に必要な就労証明書、キッチンカーの許可基準の統一に向けた検討を進める。

・広域計画等推進委員会にて、第5期広域計画の推進にあたり、今後の取組等に関する指導・助言を頂く。

・広域連合の取組の評価・検証結果を踏まえ、広域連合が目指す方向性や果たすべき役割に相応しい事務を検討し、業務の効率化やスクラップ・アンド・ビルドを進める。